

NRI

サステナビリティ
ブック 2023

野村総合研究所グループ
Nomura Research Institute Group

Dream up the future.

未来創発

NRIグループのコーポレート・ステートメントは「Dream up the future. 未来創発」です。変化が激しく先の予測がつかないこの時代。社会のこれからをしっかりと見据えながら確かな未来を切り拓いていきたい。そのため、新しい価値を創造することで世の中に貢献したいと私たちは願っています。NRIグループはあくなき挑戦を続けていきます。

NRIグループの取り組みを紹介するページのアイコンについて

SDGs(持続可能な開発目標)*で掲げられた17の目標のうち、本文で紹介しているNRIグループの「お客さまとの価値共創事例」が該当する目標のアイコンを掲載しています。

* 世界が抱える課題を解決するために、国連が定めた2016年から2030年までの世界共通の目標。目標の達成に向けて、国連加盟各国の政府、地方自治体、企業、NPO・NGOはもとより、国民一人ひとりの参画と協力が期待されている。



サステナビリティブック 2023 Contents

2 ごあいさつ

4 サステナビリティ経営

お客さまとの価値共創事例

8 日本と世界の未来像を構想する

10 DXで新たな顧客体験の創出と地域活性化に貢献する

12 企業のESGへの取り組みを後押しする

14 日本のGX(グリーントランスフォーメーション)を推進する

16 デジタル技術で国内外の脱炭素社会実現に貢献する

18 生活者の利便性向上と社会コスト低減に寄与する

20 日本の情報セキュリティ水準の底上げを図る

22 人的資本の拡充

23 知的資本の創出・蓄積

24 環境・社会への取り組み

29 参加しているイニシアチブ

30 数字で見るサステナビリティピックアップ

32 外部からの評価

36 NRI Group Vision 2030 ステートメント

38 グローバルネットワーク

40 NRIの国内グループ会社

41 サステナビリティブック2023 編集方針

ごあいさつ

株式会社野村総合研究所
代表取締役会長 兼 社長

此本 臣吾



野村総合研究所 (NRI) は創業以来、コンサルティングやITソリューションなどの事業を通して人々の豊かな生活に貢献できるよう努めてまいりました。本業による企業・社会の課題解決と社会価値の創造に挑む精神は、私たちNRIグループのDNAとして、創業時から現在まで受け継がれています。

昨今、ますます複雑化・多様化する課題を抱える社会が、これからも活力を維持して成長していくためには、デジタル化の推進が1つの鍵となります。デジタルファーストへの転換は、社会全体の大きな潮流となるでしょう。私たちはデジタル技術を活用した変革(デジタルトランスフォーメーション=DX)に注力し、企業やビジネスの改革から社会課題の解決まで、幅広い領域で新たな価値を生み出していきたいと考えています。NRIグループが有するコンサルティングからITソリューションまで一貫して提供できる能力を発揮し、お客さまや社会

の課題解決に寄与する事業を広く展開することで、社会に貢献してまいります。

変化が激しく、確約のない時代の中で、社会や産業、企業も既成概念を打ち破って進んでいかなければならない今こそ、NRIグループの果たす役割と真価が問われるときだと考えています。2030年に向けた長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030 (V2030)」のもと、私たちは経営とテクノロジーの融合で時代を先駆け、DXの先にある人々の豊かな生活を洞察し、「デジタル社会資本(デジタル技術で新たな価値を生み出し社会や産業を支える共通のインフラやサービス)」で世界をダイナミックに変革していきます。そして、企業理念の中で掲げている3つの「創発する社会」、すなわち、①夢と可能性に満ち、豊かさを実感する、活力ある社会 ②人々の英知がつながり、環境にやさしい持続可能な社会 ③強くてしなやかな、安全で安心

に満ちた社会 の実現に向け、国内外の多様なステークホルダーと手を携えて、社会価値を共創してまいります。

V2030および中期経営計画(2023-2025)では、このような事業を通じた社会価値の創造に加えて、ESG(環境・社会・ガバナンス)をその土台に位置づけています。NRIグループではこれまでも、データセンターでの再生可能エネルギー利用や、人権への対応、ガバナンスの強化などに先進的に取り組んでまいりました。今後これらを海外も含めたNRIグループ全体、そしてサプライチェーン全体への取り組みへと進化させるべく、準備を進めています。

NRIグループはこれからも、豊かで持続可能な未来社会の実現に向けて邁進いたします。



サステナビリティ経営

■ NRIグループ創業の想い

野村総合研究所は、1965年に日本初の民間総合シンクタンクとして設立された「(旧)野村総合研究所」と、1966年に設立され日本初の商用コンピュータのビジネス利用を実現した「野村コンピュータシステム」が、1988年に合併して誕生しました。

(旧)野村総合研究所の設立趣意書には「産業経済の振興と一般社会

への奉仕」という志が書かれています。この志がNRIグループのサステナビリティ経営の原点であり、「経済価値と社会価値の両立」は私たちにとって特別なことではなく、創



(旧)野村総合研究所の
設立趣意書
(1962年野村證券作成)

業当時から取り組んでいることです。また、両社の合併は、「来るべき高度情報社会を見通したとき、システム機能を持たないシンクタンクはあり得ないし、シンクタンク機能を持たないシステム企業もあり得ない」という、あらゆる分野でデジタルの力が必要とされているまさに今の中を予見した考えに基づいて行われました。

本業を通じて新たな社会価値を創出し、社会課題の解決に挑む精神

は、私たちのDNAとして今日まで受け継がれています。

NRIグループの企業理念

私たちの企業理念は、「使命」「創発する社会」「私たちの価値観」を柱としています。

使命

社会に対して：
新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う
お客様に対して：
お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える

創発する社会

夢と可能性に満ち、豊かさを実感する、活力ある社会
人々の英知がつながり、環境にやさしい持続可能な社会
強くてしなやかな、安全で安心に満ちた社会

私たちの価値観

先見性と緻密さで、期待を超える
多彩な個が互いに尊重し、志をひとつにする
情熱と誇りを胸に、あくなき挑戦を続ける

長期経営ビジョン

NRI Group Vision 2030 (V2030)

企業理念を実現するために定めた「NRI Group Vision 2030」では、2030年までのNRIグループの成長ストーリーを描いています。これまで実績を積み重ねてきた私たちのビジネス、つまりコア領域の深化・

Envision the value,
Empower the change

進化と、DX3.0への挑戦、そしてさらなるグローバル展開を軸に成長することで、世界をダイナミックに変革する存在となることをめざします。

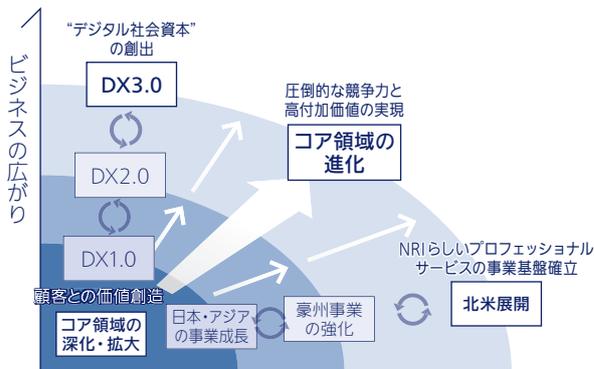
2030年のNRIグループの姿

経営とテクノロジーの融合で時代を先駆け、DXの先にある豊かさを洞察し、デジタル社会資本で世界をダイナミックに変革する存在へ

コーポレート・ステートメント

Dream up the future.

未来創発



地域の広がり

サステナビリティ基本方針 (マテリアリティ)

V2030では、サステナビリティの考え方をマテリアリティとして成長戦略に組み込みました。私たちは、「創出する価値」、「価値を生み出す資本」、「経営基盤 (ESG)」の3層からなる8つのマテリアリティで、「持続可能な未来社会づくり」と「NRIグループの成長戦略実現」に取り組みます。

マテリアリティの特定にあたっては、自社にとっての影響（財務面）のみならずステークホルダーからの期待・要請（環境・社会への影響）も含む「ダブルマテリアリティ」も考慮しています。8つのマテリアリティに基づいて活動計画を立案・実行するとともに、KPIを定めて定期的に進捗状況を確認しています。

NRIグループのマテリアリティ

マテリアリティ:「持続可能な未来社会づくり」と「NRIグループの成長戦略実現」のために2030年に向けて重点的に取り組むテーマ

創出する価値



デジタル社会資本の充実を通じた
活力ある未来社会の共創



社会資源の有効活用を通じた
最適社会の共創



社会インフラの高度化を通じた
安全安心社会の共創

価値を生み出す資本



多様なプロフェッショナルの挑戦・成長による
人的資本の拡充



個々の知を組織力に昇華させる
知的資本の創出・蓄積

経営基盤 (ESG)



ビジネスパートナーとの協働による
地球環境への貢献



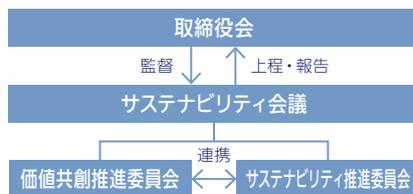
ステークホルダーとの関係強化による
社会的責任の遂行



戦略的なリスクコントロールを実現する
ガバナンスの高度化

サステナビリティ経営の推進体制

2023年度に、2つの委員会を統括するサステナビリティ会議（取締役が委員長）を設置し、サステナビリティガバナンスをより強化しました。



価値共創浸透活動

社員一人ひとりが自らの業務と社会との関わりを理解し、社会価値の創出につなげる「価値共創浸透活動」を行っています。その活動の一環で、NRIグループのMVV*を一丸となって実践するために、「MVVダイアログ」を各組織で実施しています。

*Mission & Values, V2030

DX3.0への挑戦

これまで展開してきた、プロセス変革やインフラ変革を実現するDX1.0や、ビジネスモデル変革を実現するDX2.0に加え、社会課題解決に主眼を置いたDX3.0にも挑んでいます。

私たちが持つコンサルティングとITソリューションの強みを掛け合わせ、DX3.0を通じて、持続可能な社会の実現に向けた社会変革を推進します。

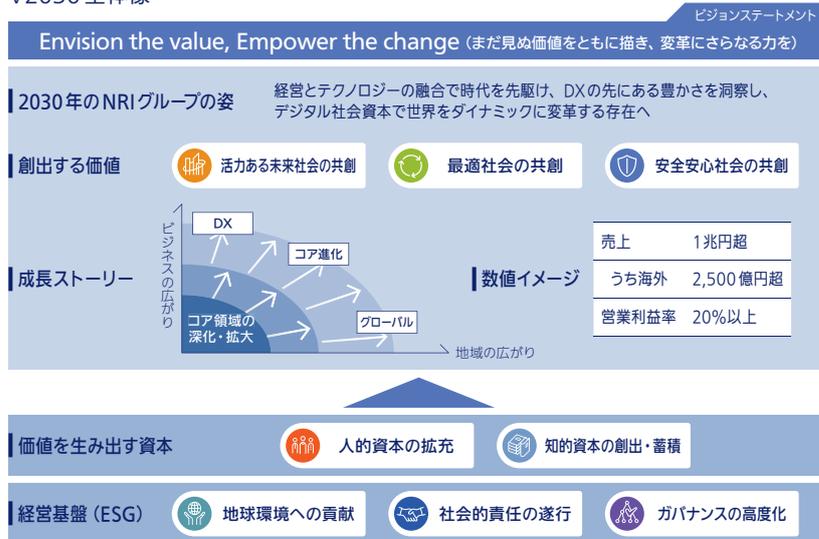
DX3.0とは

社会のトランスフォーメーション	DX3.0	パラダイム変革	さまざまなパートナーとの共創を通じた「デジタル社会資本」の創出
	DX2.0	ビジネスモデル変革	今までにないデジタルサービスの確立
顧客・業界のトランスフォーメーション	DX1.0	プロセス変革 インフラ変革	既存ビジネスの進化 新事業の創出

持続可能な未来社会づくりとNRIグループの成長戦略は一体

NRIグループは、「持続可能な未来社会づくりとNRIグループの成長戦略は一体」と考え、サステナビリティ経営を進化させていきます。

V2030全体像





NRI 未来創発フォーラム 2022



日本と世界の未来像を構想する



社内外の専門家・有識者とともに日本や世界の未来を考える、
「NRI未来創発フォーラム」を開催しています

NRIはコーポレート・ステートメント「未来創発」に基づき、「NRI未来創発フォーラム」を毎年開催しています。2022年は会場で約900名、オンラインで約4,600名の方にご参加いただきました。

基調講演ではNRI代表取締役会長 兼 社長の此本が登壇。NRIの調査で明らかになったデジタル化による生活満足度の向上やビジネスモデル変革の事例を紹介しました。併せて、デジタルを活用して日本の「魅力度」を向上させ、海外からの高度人財と直接投資の流入を狙う施策を提言しました。続く特別講演では、『WIRED*』創刊編集長のケヴィン・ケリー氏が登壇。ケリー氏は、加速するグローバリズムとデジタル化、そしてAIの進化を考察。今からAIやメタバースの分野に参入することは、日本企業や日本にとって大きなチャンスであると語りました。最後に、特別対談として、『WIRED』日本版編集長である松島倫明氏をモデレーターに加え、ケリー氏×松島氏×此本の3名でテクノロジーが生み出す未来について対談しました。

NRIはこれからも、社会の変化を捉えて未来を予測し、よりよい社会の構築に向けて社会提言活動を続けてまいります。



* 1993年、米国でプリントマガジンとして創刊。テクノロジーを軸に社会や文化を切りとり、あるべき未来像について発信している総合メディア

旅は、冒険だ。
どこかに
ビューン!



JRE POINT 6,000ポイントで、
おススメの4つの駅の「どこかに」
新幹線で向かう新しい旅です。



DXで新たな顧客体験の創出と地域活性化に貢献する



思いがけない旅先と出会える新サービス 「どこかにビューーン！」の提供を開始しました

近年、「ランダムに選択された目的地への旅行」が注目されています。NRIグループではDXによる地域活性化を研究し、“思いがけない旅先との出会い”というコンセプトで、貯まったマイレージやポイントを活用した旅行サービスを企画・開発。日本各地の魅力的な地域へ足を運ぶ機会を生み出しています。

東日本旅客鉄道株式会社（JR 東日本）、NRI デジタル、NRIは協働して、東北・上信越地域への新たな観光需要や地方での消費機会を創出するために、新幹線の新サービス「どこかにビューーン！」を2022年12月より提供開始しました。お客さまが保有するJRE POINTを利用して*1、4つの行き先候補駅*2の中からランダムに選ばれた「どこか」1つの駅に往復できる本サービスは、偶然から始まる旅を通じて、お客さまに新たな出会いや体験を提供しています。コロナ禍後の旅行需要回復のみならず、地域との交流機会の創出による継続的な地域活性化を実現する施策です。

NRIグループはこれからも、新たなビジネスモデルの創出やDXの知見を活かして顧客企業の魅力的なサービス開発・提供を支援するとともに、さまざまな形で地域活性化にも貢献していきます。



*1 JR東日本のポイントサービス「JRE POINT」6,000ポイントで申し込みできる

*2 JR東日本の47の新幹線停車駅からランダムに選ばれた4つの候補駅。気に入った行き先になるまで再検索できる。最終的な行き先は申し込みから3日以内に案内される



AUSIEX Home | Clients | Markets | Quotes & Research | Tools | Reporting | Administration | Products & Solutions | Contact Us

Search for a security or instrument by name or ticker symbol

Current Price: **\$49.650** | Annual % Change: **0.000 (0.00%)**

As of 11/01/2024, 11:59 AM AEST. Data courtesy of SIX Financial Info.

Bid - Offer	52.150 - 54.000	52 Trade Days	55.100	Open (B)	
Other Data	47.170 - 47.010	52 Trade Days	49.000	High (B)	
Volume	11,004,000	1st Trade	210,000,000	Low (B)	
			16.10 37.750	Previous Close (B)	49.000

ESG Risk Score

Low Risk (13.24)

This score is the Quantitative score, the lower the score the better.

Highlight	Low	Medium	High	Severe
Environmental	4.85			
Social	5.96			
Governance	5.44			

Performance Chart

Timeline: 5 Months | ChartType: Line Chart

企業のESGへの取り組みを後押しする



オーストラリアの投資家向けに 「ESG リスク・レーティング情報提供サービス」の提供を開始しました



持続可能な社会の実現に向けて、豪州でもESGへの関心が高まっています。ESG推進機関「RIAA^{*1}」によると、豪州の国内投資信託の43%がESG投資により運用されており（2022年9月時点）、投資家が投資判断を行う際にも、企業のESGに対する取り組みへの評価を重視していることがわかります。

NRIグループのAustralian Investment Exchange Limited (AUSIEX) は、豪州の投資家向けに、Morningstar Sustainalytics^{*2}の「ESG・リスクレーティング情報」を提供するサービスを2022年10月より始めました。本サービスは、投資家が投資判断に活用する株式取引システムに、上場企業が抱える重要なESG課題に対して、管理されていない状態にあるESGリスクの程度を評価・点数化した「総合的なESGリスクのスコア」と、「環境」「社会」「ガバナンス」の項目ごとのスコアを表示します。今後は、投資判断の参考となる新たな基準も提案するとともに、投資家向け教育コンテンツ開発なども進めていきます。

NRIグループはこれからも、ステークホルダーや社会におけるESGやSDGsについての取り組みをサポートし、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

*1 Responsible Investment Association Australasia

*2 米国モーニングスターグループの1つ。世界中の投資家による責任投資戦略の開発と実践を25年以上にわたりサポートしてきた、ESG調査・レーティング・データ提供のリーディングカンパニー

日本のGX(グリーントランスフォーメーション)を推進する



脱炭素社会の実現に向けた、市場ルール形成のためのイニシアチブ*1 「GXリーグ」で、全体コーディネートを務めています

GX(グリーントランスフォーメーション)とは、化石燃料中心の産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を図ることです。日本では2050年のカーボンニュートラル実現や2030年の温室効果ガス排出削減目標達成をめざす取り組みが本格化しています。

2022年には経済産業省が発表した「GXリーグ基本構想*2」に基づいてイニシアチブが発足し、多様な業界・企業による活動が始まりました。これはカーボンニュートラルの実現を促進する仕組み“カーボンプライシング*3”の中核となる排出量取引*4制度などのルール作りに、日本企業の多様なニーズを反映させていくものです。関係者間での議論や試行実験を重ねて、GXに向けた市場形成をめざしています。日本のカーボンニュートラル実現に向けた実効的な活動であると同時に、日本発の国際的に有意義なルール発信となることも期待されています。NRIは「GXリーグ」の事務局として全体のコーディネートを担当しており、関係者間の調整を行いながら、日本のGX推進の一翼を担っています。

NRIはこれからも、さまざまなステークホルダーとチームとなって価値を共創し、社会全体の変革に貢献していきます。



- *1 共通の問題や課題を持つ者が連携し、率先してその解決に取り組む活動または団体
- *2 2022年度には約700社が基本構想へ賛同した
- *3 二酸化炭素の排出量に応じて企業などに金銭的なコストを負担してもらう仕組み
- *4 企業が二酸化炭素排出量を削減した分を株式や債券のように市場で売買するもの



デジタル技術で国内外の脱炭素社会実現に貢献する



「カーボントレーシングシステム (NRI-CTS)*1」で、 サプライチェーン全体のCO₂排出量を見える化します

世界中で気候変動問題への対策が進む中、企業には自社だけではなくサプライチェーン全体のCO₂排出量の開示・削減が求められています。しかし取引先各社からのデータ収集は容易ではなく、企業にとって悩みの種となっています。

NRIでは、「カーボントレーシングシステム (NRI-CTS)」で多数の企業のCO₂排出量情報をつなぐことにより、サプライチェーン全体の排出量算定支援に挑戦しています。より正確で信頼性の高い算定を可能にするプロセス記録機能や改ざん検知機能を備え、さらに主要な国際的ガイドラインの改定にも対応。各企業の個別対応の手間を省きながら、最新の世界動向にも対応できます。

また、NRIはWBCSD*2傘下のPACT (Partnership for Carbon Transparency) プロジェクトに参画し、サプライチェーンにおける排出量の透明性を高めて脱炭素化を加速することをめざしています。この中でNRI-CTSは、世界でもいち早くPACTのフレームワークに適合したソリューションとして認定されました。

NRIはこれからも、グローバル水準で脱炭素社会実現を促進する取り組みを進め、持続可能な未来に貢献していきます。



- *1 企業・製品のCO₂排出量算定・共有ソリューション。実測値に基づいて各社のCO₂排出量情報を集約することで、サプライチェーン全体での排出量が集計可能となる
- *2 The World Business Council for Sustainable Development (持続可能な開発のための世界経済人会議)。世界各国から約200社のCEOが集まる連合体



生活者の利便性向上と社会コスト低減に寄与する



マイナンバーカードによる本人確認サービス「e-NINSHO*」を活用し、生命保険会社の業務革新・サービスの高度化を支援しています

2016年1月に制度が始まって以降、重要な社会インフラの一つになっているマイナンバー。特にコロナ禍を契機として日本ではデジタル公共サービスの利用頻度も高まっています。NRIは、マイナンバーカードを活用した本人確認サービス「e-NINSHO」を提供しており、総務大臣認定の安全安心なサービスとして、多くの大手保険会社などのお客さまにご利用いただいています。

その活用事例の一つが、生命保険加入者の生存確認です。契約者の同意のもと、マイナンバーカードと生命保険の契約を連動させておくと、契約者が亡くなった時に保険会社が自動的にマイナンバーカードの失効情報を取得できるプラットフォームをNRIは提供。保険会社は速やかにご遺族などに保険金受取の手続きをご案内でき、保険金不払いとなってしまうことを防げます。これまで契約者の状況確認に膨大な手間とコストをかけていた保険会社は、この仕組みによって業務効率化とサービス高度化を同時に叶えられ、またご遺族などにとっても保険金を確実にかつ迅速に受け取れるようになります。

NRIは、今後もさまざまな手続きのデジタル化に取り組み、企業と生活者の双方にとって便利で安全安心なデジタル社会の実現をめざします。



* マイナンバーカードを利用してオンライン上で本人確認やマイナンバーの収集などを行う公的な個人認証サービスの



日本の情報セキュリティ水準の底上げを図る



「サイバーセキュリティイニシアティブジャパン」を共同設立し、
情報セキュリティ対策のフレームワークを策定・提供しています

DXによる新たな価値創造への取り組みが広がる中、サイバーセキュリティへの高度な対応がこれまで以上に求められています。日本のサイバー防衛力の底上げは、セキュリティ業界全体で取り組むべき課題となっています。

NRIセキュアテクノロジーズは、株式会社ラック、グローバルセキュリティエキスパート株式会社と共同で、国内の企業が直面するサイバーセキュリティリスクへの対策を支援する会員制の任意団体「サイバーセキュリティイニシアティブジャパン（以下CSIJ）」を2022年4月に設立しました。CSIJは、これからのデジタル社会にふさわしいセキュリティ対策を評価するフレームワーク*1や、高度なサイバーセキュリティ人材育成のフレームワーク*2を策定。これらを提供することで、会員企業・団体のサービスの高度化や安全性の向上を関係省庁とも連携を図りながら支援しています。

NRIグループはこれからも、DXの知見を活かして社会や産業全体のセキュリティレベルの底上げを図るとともに、安全・安心なデジタル社会の実現に貢献していきます。



- *1 セキュリティに関する主要なガイドラインを踏まえ、クラウドなどの利活用が進むIT領域におけるセキュリティ対策の状況を評価するための指針となるもの
- *2 セキュリティ人材の業務内容に焦点を当て役割を定義し、レベル別に到達するためのキャリアパスや研修カリキュラムなどを提示するもの

人的資本の 拡充



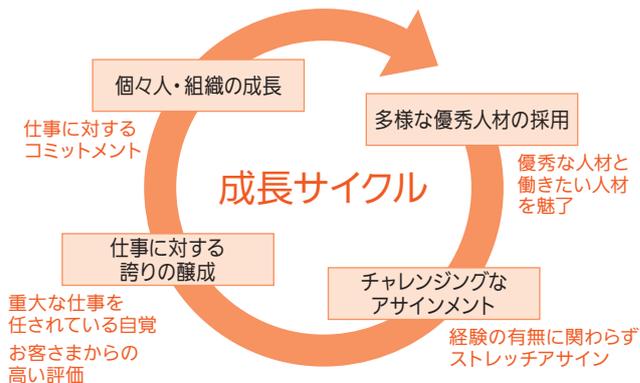
NRIグループの人的資本戦略

NRIグループの強みは「人」、すなわち、高度な専門性を持ち、自ら設定した目標のもとに自立して働き、変革を恐れずに挑戦するプロフェッショナルな社員です。このような人材を育むために、志の高い社員の能力を引き出し、現場で成果につなげていく仕組みや環境づくりを進めています。

一人ひとりの創造性を最大限に 引き出す成長サイクル

社員の志向・経験を考慮しながら一人ひとりの能力を最大限に引き出し、社員の挑戦を後押ししています。また、エンゲージメントの高い組織の構築をめざし、多様なプロフェッショナルが活躍できるよう、ダイバーシティ&インクルージョンにも継続的に取り組んでいます。

人的資本の成長サイクル



知的資本の 創出・蓄積



NRIグループの競争力の源

知的資本は、NRIグループのなくてはならない力強い競争力の源であり、他社との違いを際立たせる重要な要素です。知的資本の蓄積と活用によって、個の力を組織力に昇華するとともに、その知識・ノウハウを時代を超えて継承しています。

未来社会を洞察する専門家集団の挑戦

NRIグループのシンクタンク機能を担う未来創発センターでは、各領域で高い専門性を持つメンバーが活躍しています。日本や世界が直面する社会課題・経済課題を洞察し、それらの解決に資する提案と、その先の未来像を提言・発信する「未来志向型シンクタンク」をめざしています。

NRIグループの知的資本



環境・社会への 取り組み

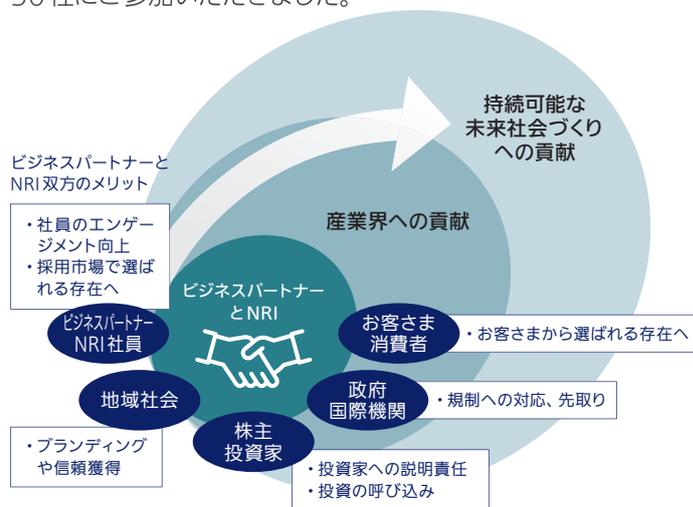


環境目標

NRIグループでは、「ビジネスパートナーとの協働による地球環境への貢献」をマテリアリティの一つに位置づけ、自然資本へ配慮するとともに持続可能な地球環境づくりへ貢献する取り組みを推進しています。2023年2月には、SBTイニシアチブの「企業ネットゼロ基準」にのっとり、バリューチェーン全体の脱炭素化をめざす環境目標を設定しました。

NRI Net-Zero Journey

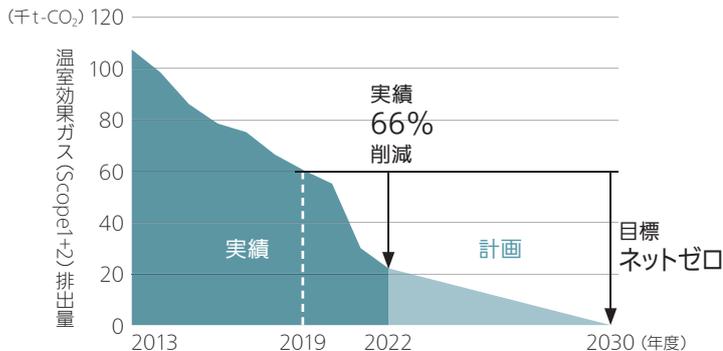
Scope3を含む「2050年ネットゼロ」を達成する道のをビジネスパートナーと一緒に歩み、ともにビジネスの成長と持続可能な未来社会づくりをめざす取り組み「NRI Net-Zero Journey」を進めています。2022年度は、ビジネスパートナーの方々にSBT水準の温室効果ガス排出量削減目標を設定いただくためのワークショップを開催し、30社にご参加いただきました。



NRIグループの環境目標

区分	2030年度目標	2050年度目標	
Scope 1+2	NRIグループの温室効果ガス排出量 ネットゼロ* *排出量を2019年度比で97%削減、残余排出量*1は中和化*2	NRIグループの温室効果ガス排出量 (Scope1+2+3) ネットゼロ* * 排出量を2019年度比で90%削減、残余排出量は中和化	*1 残余排出量 ネットゼロ目標年の時点で自社グループのバリューチェーン内で削減できない排出量
Scope 3	NRIグループの温室効果ガス排出量 30%削減 (2019年度比)	*2 中和化 バリューチェーンの外で炭素除去技術等を活用し残余排出量を相殺すること	

NRIグループの温室効果ガス排出量の実績推移および目標 (Scope1+2)



TCFD 最終提言に対する取り組み

NRIでは、2018年度から段階的にTCFDシナリオ分析（気候変動によるリスクと機会の特定、財務的インパクト算出）を行い、公式サイトなどで結果を報告しています。2022年度はこれまでの分析を総括し、わかりやすく体系的な情報開示への改善に取り組みました。今後も、気候変動の影響を把握し、適切に対応するため、TCFDに基づいた情報開示を進めます。

CDP創設者Paul氏とのトップ対談

NRIでは、グローバルなサステナビリティのトレンドを理解し、それを経営戦略やリスクマネジメントに反映するため、外部有識者の方々と毎年ダイアログを行っています。2022年11月に、気候変動対応で世界をリードする英国のNGO団体「CDP」の創設者 Paul Dickinson氏とダイアログを行いました。当日は、①NRIグループの成長ストーリーとDX3.0 ②グローバルな気候変動関連トレンドと情報開示の重要性 ③持続可能な社会に向けてIT企業へ期待する役割の3つのテーマについて、Paul氏とNRI社長の此本、執行役員の松原が意見交換しました。



「キッズニア福岡」にパビリオンを出展

2022年7月、こどもの職業・社会体験施設「キッズニア福岡」（福岡県福岡市）に、こども達が自ら考え、手を動かして社会課題を解決していくことに関心や喜びを抱いてほしいとの想いから、「ビジネスイノベーションセンター」パビリオンを出展しました。社会課題を解決するためのアイデアを考え、それを実現する方法を生み出すというユニークなパビリオンで、「ビジネスデザイナー」と「DXエンジニア」の2つの職業が体験できます。また、「キッズニア福岡」の入場チケットを福岡市内の児童養護施設等や里親家庭にも寄贈しました。



NRI学生小論文コンテスト2022

これからの社会を担う学生のみなさんに、日本と世界の未来について考える機会を持ってもらいたいという想いから、「NRI学生小論文コンテスト」を開催しました。ジャーナリストの池上彰氏とノンフィクションライターの最相葉月氏を特別審査委員に迎え、高校生の部・大学生の部合わせて2,215もの応募作品から入賞作品を決定しました。

〈大賞受賞作品タイトル〉

- ・高校生の部:「救うべくして救った命」
- ・大学生の部:「もっと頑張れ」と大人たちは言うけれど～教育格差是正のための社会構想～



大学生を招いてワールドカフェ開催

NRIの証券ソリューション事業本部では、社会課題への知見を深め、DXを通じて社会課題を解決する革新的なビジネスアイデアを創出するための「ソーシャルグッドアクション」を開始。その活動の一環として、社会課題をテーマに活動している一般社団法人アンカー所属の大学生を招いたディスカッションを実施しました。地方創生・環境・LGBTQ+などをテーマに、社員も学生も垣根を越えて社会課題解決について熱く議論を交わしました。



NRIみらい

障がいのある社員が多く所属する特例子会社「NRIみらい」では、社員一人ひとりの可能性を引き出しながら、事業部門とのコワークにより業務の幅を広げています。2022年度には投資家への投信データ提供サービスの一部を担うなど、事業本部と連携した業務もスタートしました。今後も、事業本部をはじめグループ会社とのインクルージョンを推進していきます。



オーストラリアのラグビーチーム NSW Waratahsとスポンサー契約

NRIオーストラリアは、オーストラリアの人気ラグビーチームThe New South Wales Waratahsのプリンシパルパートナーとしてスポンサー契約を締結しました。オセアニア地域でのさらなる認知拡大とともに、スポーツの振興を通じてオセアニア地域の活性化に一層貢献することをめざしています。



オーストラリアでの社会貢献活動

NRIグループのPlanitでは、地元の団体と連携して社会貢献活動を展開しています。

1. 難民支援

難民の就労支援を行うTalent Beyond Boundaries (TBB) と提携し、スキルを持つ難民を従業員に迎えて移住・定住することを支援しています。既に、TBBを通じて採用した従業員がITコンサルタントとして活躍しており、今後も継続的にTBBとの取り組みを続けていきます。

2. 女子高校生へのIT技術系キャリアプログラム

Planitは、女性向けIT技術系キャリアコミュニティのHerTechPathと提携し、女子高校生を対象としたワークショップを提供しています。



参加しているイニシアチブ

NRIは、サステナビリティに関するイニシアチブ*に積極的に参加しています。イニシアチブが提唱する原則や目標へのコミットメントを表明し、経営や事業の変革に取り組んでいます。

UNGC
(国連グローバル・コンパクト)



WBCSD
(持続可能な開発のための世界経済人会議)



TCFD
(気候関連財務情報開示タスクフォース)



Science Based Targets
initiative (SBTi)



RE100
(Renewable Electricity 100%)



Business Ambition
for 1.5°C



GXリーグ



JCI
(気候変動イニシアティブ)



COOL CHOICE



Race to Zero



*イニシアチブ: 共通の問題や課題を持つ者が連携し、率先してその解決に取り組む活動または団体

数字で見るサステナビリティピックアップ

社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
連結売上高	6,922 億円 (2022 年度)
連結従業員数	17,394 人

温室効果ガス排出量 (Scope1+2)

66%削減

2022 年度実績 (2019 年度比)

2030 年度目標
ネットゼロ*



*排出量を 2019 年度比で 97%削減、残余排出量は中和化

海外拠点従業員数

6,596 人

海外拠点従業員比率

37.9%



データセンターにおける再生可能エネルギー利用率

100%

(2022 年度末時点)

NRI グループで最も多くの電力
を使用しているデータセンター
の脱炭素化を実現しています。



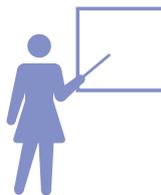
女性管理職比率

9.5%

(2023年4月1日現在)

2025年度末目標

13.0%



集計対象：NRI 単体

ESGに関するeラーニング受講率

98.0%

国内のNRIグループ全体で、ESGの基礎知識や自社の取り組みに関するeラーニングを毎年実施しています。



育児休業取得後の復職率
(男女合計)

98.1%

育児休業取得者数*は284名で
うち225名が男性社員です。

*育児目的休暇(パートナー出産休暇)を含む



集計対象：NRI 単体

社会貢献活動費

1,637百万円

社会貢献活動費には、金銭の提供、
現物の提供、施設の開放、社員の活
動、社会課題解決に向けた調査研
究費が含まれます。



外部からの評価 — ESG 株式指数の構成銘柄への採用

2020年の世界のESG投資額は、約4,000兆円にのぼります。
NRIは、数々の代表的なESG株式指数の構成銘柄に採用されています。

Dow Jones Sustainability World Index

2018年から採用

Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index

2016年から採用



Sompoサステナビリティ・ インデックス

2012年から採用



Euronext Vigeo World 120 Index

2021年から採用

FTSE 4 Good Index Series

2006年から採用



MSCI ESG Leaders Indexes*

2016年から採用



* THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が国内株式を対象として選定しているESG 株式指数のうち5つに、それらの指数がGPIFに選定された当初から、NRIは構成銘柄として採用されています。

2022 CONSTITUENT MSCI **ジャパン**
ESGセレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCI **日本株**
女性活躍指数 (WIN)



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数

外部からの評価—民間団体などからの表彰

CDP気候変動Aリスト企業に4年連続で認定

CDP*から、気候変動に関する戦略や対応、ならびに情報開示が評価され、2019年度から4年連続で、最高評価である「気候変動Aリスト」企業に認定されています。

* 企業や自治体の環境パフォーマンスに関する情報開示プラットフォームを運営する国際的なNGO



CDP サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボードに4年連続で選定

CDPから、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減や気候変動リスク低減に関する対応などが評価され、4年連続で選定されました。



MSCIのESG格付けで2年連続で最上位の「AAA」*

MSCIのESG格付けは、業界固有のESG(環境・社会・ガバナンス)リスクと、同業他社と比較した当該リスクの管理能力を分析し、企業を「AAAからCCC」の7段階で格付けするものです。NRIは2年連続で、最上位の「AAA」を獲得しました。



As of 2022, Nomura Research Institute, Ltd. received an MSCI ESG Rating of AAA

ジャパンタイムズ「Sustainable Japan Award2022」で最優秀賞を受賞

株式会社ジャパンタイムズ主催(後援:経済産業省、環境省、金融庁)の「Sustainable Japan Award 2022」において、最高賞である最優秀賞を受賞しました。特にITソリューション分野での共同利用型サービスの提供、NRIの保有するデータセンターにおける再生可能エネルギー利用推進、サステナビリティ関連分野でのコンサルティングサービスの提供などが評価されました。



* THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

—中央省庁などによる認定

日本取締役協会「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー2022」のWinner Companyに選出

一般社団法人日本取締役協会が主催する「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー2022」において、Winner Companyに選出されました。この賞では、コーポレートガバナンスを意識した経営を行い、中長期の健全な成長を実現している企業が表彰されます。



えるぼし最高位 (3段階目)



健康経営優良法人 (ホワイト500)



証券アナリストによる「ディスクロージャー優良企業選定」で6年連続ITサービス・ソフトウェア部門第1位を獲得

公益社団法人日本証券アナリスト協会が実施している「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」のITサービス・ソフトウェア部門において、6年連続で第1位を獲得しました。また、個人投資家向け情報提供部門においても、3年連続で優良企業に選ばれました。



くるみん



プラチナくるみん







Envision the value, Empower the change

私たちNRIグループは、
ありたい未来をかなえるため、お客様の社会への想いととも。

不確実性を極めた時代に、誰も見えなかった新たな豊かさを、鮮明に描く。
変革への道筋を見だし、緻密に大胆に実現する。

創造は挑戦で、挑戦は成長で、成長は可能性だ。
私たち一人ひとりが、未来を動かす力になる。

Envision the value, Empower the change
まだ見ぬ価値をともに描き、変革にさらなる力を。

グローバルネットワーク

2023年4月時点



16カ国・地域 46拠点

欧州 Denmark Ireland Luxembourg
United Kingdom

北米 United States

アジア・大洋州 Australia China Hong Kong India Indonesia
New Zealand Philippines Singapore South Korea
Taiwan Thailand

Nomura Research Institute Holdings America, Inc.
Nomura Research Institute America, Inc.
Nomura Research Institute IT Solutions America, Inc.
Core BTS, Inc.
Cutter Associates, LLC
Cutter Associates Europe, Ltd
Nomura Research Institute Europe Limited
野村総合研究所（北京）有限公司
野村総合研究所（上海）有限公司
野村総合研究所（大連）有限公司
北京智明創発有限公司
大連智明創発有限公司
吉林智明創発有限公司
Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited
Nomura Research Institute Hong Kong Limited
Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.
野村総合研究所台湾有限公司
Nomura Research Institute Seoul Co., Ltd.

Nomura Research Institute Consulting and Solutions India Private Limited
Nomura Research Institute Financial Technologies India Pvt. Ltd.
PT. Nomura Research Institute Indonesia
Nomura Research Institute Thailand
NRI Australia Limited
NRI Australia Holdings Pty Ltd
Australian Investment Exchange Limited
Planit Test Management Solutions Pty Ltd
Planit Software Testing Limited (NZ)
Planit Software Testing Limited (UK)
Planit Testing India Private Limited
Planit Philippines Corporation
Velrada Capital Pty Ltd
Velrada UK Ltd
Shift Left Group Limited
NRI New Zealand Limited

NRIの 国内グループ会社

2023年4月時点

株式会社野村総合研究所
代表取締役会長 兼 社長 此本 臣吾
www.nri.com/jp

東京本社
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
Tel.03-5533-2111 (代表)

木場総合センター
〒135-0042
東京都江東区木場1-5-15 タワーN棟

横浜総合センター
〒220-0012
神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-1
横浜野村ビル

大阪総合センター
〒530-0005
大阪府大阪市北区中之島3-2-4
中之島フェスティバルタワー ウェスト

NRIネットコム株式会社
Webビジネスシステム・Webブランド戦略
www.nri-net.com

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
情報セキュリティソリューション
www.nri-secure.co.jp

NRIワークプレイスサービス株式会社
NRIグループ各社への
ワークプレイス関連サービスを提供

NRIデータiテック株式会社
IT基盤の構築・運用サポート
www.n-itech.com

NRI社会情報システム株式会社
高齢者の地域活動・就業活動支援
www.nri-social.co.jp

NRIプロセスイノベーション株式会社
BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) サービス
www.nri-pi.com

NRIシステムテクノ株式会社
味の素グループの情報システムの
企画・開発・運用
www.nri-st.co.jp

株式会社ユービーセキュア
情報セキュリティに関する診断サービス
およびコンサルティングサービス
www.ubsecure.jp

株式会社だいこう証券ビジネス
証券・金融業界向けミドル・バックサービスの提供
www.daiko-sb.co.jp

株式会社DSB情報システム
企業のDX化を支えるソリューションを提供
www.dsb-is.co.jp

NRIみらい株式会社
障がい者の方による
NRIグループ各社へのオフィスサービスの提供と
障がい者雇用に関する定点調査
www.nri-mirai.com

日本智明創発ソフト株式会社
ソフトウェア受託開発、技術支援サービス
www.zhimingsoft.jp

NRIリテールネクスト株式会社
小売ソリューションの研究・検証

NRIデジタル株式会社
デジタルビジネスコンサルティングサービス、
デジタルITソリューションサービス、
デジタルアナリティクスサービス
www.nri-digital.jp

株式会社NDIAS
自動車に関するセキュリティ事業全般
ndias.jp

株式会社Financial Digital Solutions
金融デジタルソリューションの開発
www.financial-ds.jp

日本証券テクノロジー株式会社
金融・証券のトータルソリューション提供
www.nstec.jp

サステナビリティブック2023 編集方針

NRIは、NRIグループのサステナビリティに関わる取り組みをステークホルダーのみなさまに理解していただくとともに、社内外の方々とのコミュニケーションを図り、取り組みの向上につなげていくことを目的として、2005年度からサステナビリティに関連した報告書を発行しています。

2017年度からはサステナビリティ関連の活動や実績について、「サステナビリティブック」と公式サイト、「統合レポート」で公開しています。

「サステナビリティブック」は、ステークホルダーのみなさまにとって関心の高い内容や、NRIグループがお伝えしたい内容を、親しみやすく、読みやすくまとめています。一方、公式サイト上では、NRIグループが行っているサステナビリティに関連した取り組みなどについて、年間を通して発信しています。

公式サイト

<https://www.nri.com/jp>

統合レポート

<https://ir.nri.com/jp/ir/library/report.html>

ESGデータブック

<https://www.nri.com/jp/sustainability/library/report>

対象期間

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2023年4月1日以降の活動、将来の活動予定についても記載しています。

商標について

本冊子に記載されている社名・製品名などの固有名称は、各社の商標または登録商標です。

免責事項

本冊子にはNRIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点において入手できた情報に基づいた計画や予測が含まれています。諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの計画や予測とは異なったものとなる可能性があります。なお、本文中の組織名・役職名などは活動や取材が行われた当時のものです。

「サステナビリティブック」に関するお問い合わせ先
株式会社野村総合研究所 サステナビリティ推進部
E-mail: sustainability@nri.co.jp
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

野村総合研究所グループ

Nomura Research Institute Group

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
Tel.03-5533-2111
<https://www.nri.com/jp>

無断転載禁止 Copyright © 2023 Nomura Research Institute, Ltd. All Rights Reserved.

UD
FONT

読みやすいユニバーサルデザイン
の文字を使用しています。

環境対応紙

サトウキビの搾りか
すからつくられたバ
ガスパルプ配合の
環境対応紙を使用
しています。



責任ある森林管理
のマーク



印刷、および製本する際の電力量
の一部 (6,000kWh) は自然工
ネルギーでまかなわれています。